

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 22.11.12 第 176 回国会第 4 号

11 月 12 日（金）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 3 号）  
日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）
  - ・前原外務大臣、伴野外務副大臣、安住防衛副大臣、尾立財務大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、津川国土交通大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・4 件に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
  - ・各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
    - 、及び（賛成 - 民主、自民、公明、社民 反対 共産）
    - （賛成 - 民主、自民、公明 反対 共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 阪口直人君（民主）

- ・ヨルダンで建設される原子力発電所がテロの対象となることも考えられるが、日・ヨルダン原子力協定の締結により、ヨルダンの原発に対し、我が国はテロ対策等どのような安全確保のための対応を行うのか。
- ・オーストラリアが米国に次いで、我が国の物品役務相互提供協定の締結相手国に選ばれた理由及びオーストラリアとの協力を通じて我が国の国益を確保していく戦略について政府の見解を伺いたい。
- ・20 年ぶりにミャンマーにおいて総選挙が実施（2010.11.7）されたが、自由や公正さなど実施状況に対する評価及び軍事政権とアウン・サン・スー・チー氏との対話実現へ向けた我が国政府の対応について、前原外務大臣はどのように考えているのか。

## 大泉ひろこ君（民主）

- ・日豪間には国民レベルにおいて、第二次世界大戦や捕鯨問題などに起因する複雑な感情が横たわっていると理解しているが、そのような状況下で、これまでに日豪政府が良好な安全保障協力関係を築き上げてきた経緯を説明して欲しい。
- ・政府が検討している東アジア共同体構想においては、アジア地域におけるコミットメントを強化しているオーストラリアを組み込んだ枠組みを考えているのか、あるいは

ASEAN+3 といった範囲にとどめるつもりか。

- ・2009 年 11 月に実施されたオーストラリアにおける対日世論調査では、表面的な友好関係の底流に楽観できない感情があると思われるが、そのような状況下、今後、日豪の協力関係をどのように発展させていこうとするのか。

## 浅野貴博君（民主）

- ・日・豪物品役務相互提供協定においては、武器輸出三原則の制約により武器・弾薬の相互提供が除外されているが、自衛隊とオーストラリア国防軍が参加する共同訓練で実弾演習が行われるのならば、共同訓練の際の弾薬の相互提供は認めても良いのではないかと。
- ・2006 年の法改正により、自衛隊の海外派遣が本来任務とされたが、その後の自衛隊の海外派遣は低調な状態が続いていることから、日・豪物品役務相互提供協定を機に、我が国の国益を確保するために自衛隊の海外派遣を活性化していく必要があるのではないかと。
- ・前原外務大臣が、2009 年に国土交通大臣へ就任した後、「北方領土がロシアに不法占拠されている」旨の発言をするなど、日露間の冷静な空気を壊したことが、ロシアのメドヴェージェフ露大統領による国後島訪問（2010.11.1）につながったとの指摘に対する前原大臣の見解はどうか。

## 小野寺 五 典君（自民）

- ・日・ヨルダン原子力協定の締結は、我が国原子力産業のヨルダンにおける原発の受注につながるのか。
- ・スイスにおいては、伝統的に銀行の顧客情報が厳格に守られているが、日・スイス租税条約改正議定書の締結により、両国間の脱税及び租税回避行為を未然に防止することは出来るのか。
- ・日・豪物品役務相互提供協定について、オーストラリアが米国に続く物品役務相互提供協定の締結相手国となった経緯について説明するとともに、同協定では武器輸出三原則との関係でどのような制約を設けたのか伺いたい。
- ・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件のビデオ映像流出問題について、仙谷官房長官は「政治職と執行職のトップの責任のあり方は違う」と発言し、責任は海上保安庁長官にあり、政治家である政務三役には責任がないと考えているようであるが、前原外務大臣も同様な考えなのか。

## 河 井 克 行君（自民）

- ・日中関係では「戦略的互惠関係」という表現が多用され、我が国とオーストラリアは「戦略的パートナーシップ」とされるが、中国とオーストラリアは、我が国にとって同列であると評価できるのか。
- ・中国を代表する歴史学者が「沖縄の主権帰属は未確定である」とする論文を発表したことを、前原外務大臣は承知しているか。
- ・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件のビデオ映像流出事案に関し、事件当時国土交通大臣であった前原外務大臣は、当初そのビデオを公開しようと考えたのではないか。

## 秋 葉 賢 也君（自民）

- ・原発プロジェクトの国際的な受注競争が激化している中において、我が国の原子力産業の国際展開に向けた政府の戦略について伺いたい。
- ・我が国とマレーシアほか他国との原子力協定締結に向けた交渉状況及び締結に向けた段取りはどのようになっているのか。
- ・尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案で損傷した我が国巡視船の損害額が確定した際には、損害額を国民に公表するのか。

## 赤 松 正 雄君（公明）

- ・我が国の原子力産業の国際展開においては、世界で唯一の被爆国として、原子力の平和利用など確固たる理念を持って行うことが必要であるが、前原外務大臣はどのように考えるのか。

- ・日米、日豪とも物品役務相互提供協定署名の際には、協定と武器輸出三原則との関係を説明する内閣官房長官談話が公表されたが、この談話の内容が理解しにくいので、物品役務相互提供協定と武器輸出三原則との関係について整理した説明を伺いたい。
- ・メドヴェージェフ露大統領が国後島を訪問したことに対し、前原外務大臣はどのような見解を持っているのか。

## 笠 井 亮君（共産）

- ・日・スイス租税条約改正議定書及び日・蘭租税条約において、配当・利子・使用料等の投資所得に対する源泉地国課税の限度税率がさらに減免されたことにより、我が国の税収はどの程度減少するのか。
- ・日米間に続いて日豪間で物品役務相互提供協定が締結されることにより、すでに米豪間で締結されている協定と併せて、日豪が米国の世界戦略の効率的・効果的に関与できるようになるのではないか。
- ・韓国、カナダ、北大西洋条約機構（NATO）諸国など、今後、我が国が物品役務相互提供協定の締結先として検討している国はどこか。

## 服 部 良 一君（社民）

- ・日・ヨルダン原子力協定では、核不拡散を目的にヨルダンにおける核物質の濃縮及び再処理の禁止等の条文が規定されており、評価できるが、今後、我が国が他国と締結する原子力協定にもこれらの条文を標準として規定するのか。
- ・日・豪物品役務相互提供協定において武器弾薬の提供が除外されたのは武器輸出三原則の制約によるものであると理解しているが、その旨政府において確認をして欲しい。
- ・名護市長一行が名護市議会の決議に係る要請で上京した際（2010.11.5）に、政府が対応しなかったことについて、菅内閣総理大臣及び仙谷官房長官は、問題があったとの認識を示しているが、前原外務大臣はどのような認識なのか。